

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第39号

【第33回作業部会結果報告】

- 開催日時：令和元年12月18日（水）14：00～17：00
- 開催場所：桜華会館 桜花の間（南館3階）
- 参加人数：59名

■第33回作業部会参加組織

中部管区警察局、東海総合通信局、東海財務局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部近畿産業保安監督部、国土地理院、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、愛知県名古屋市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県あま市、愛知県蟹江町、愛知県飛島村、三重県桑名市、三重県木曾岬町、三重県川越町、日本放送協会名古屋放送局、日本銀行名古屋支店、中日本高速道路(株)名古屋支社、近畿日本鉄道(株)鉄道本部、名古屋鉄道(株)、西日本電信電話(株)東海事業本部、東邦瓦斯(株)、中部電力(株)、中部地区LPガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、公益社団法人三重県バス協会、岐阜県警察本部
計38機関

■第33回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

- 1) 開会あいさつ
- 2) 総括ファシリテータあいさつ
- 3) 危機管理行動計画（第四版）策定に向けて前提となる考え方（案）の説明
- 4) 意見照会を踏まえた修正案
 - a) 危機管理行動計画（第四版）案の主な修正内容の確認
 - b) TNT関係機関タイムライン（案）の主な修正内容の確認
 - c) 課題の検討状況（案）の主な修正内容の確認
- 5) 第5回地域協議会の開催予定について

2. WG

- ・避難WG／情報共有・伝達WG／BCP WG

3. 全体会議

- 1) 危機管理行動計画（第四版）案への反映方針
 - a) 各WGで決まった反映方針結果の共有と確認（各WG代表より発表）
 - b) 危機管理行動計画（第四版）案の記載内容の確認
 - c) 危機管理行動計画（第四版）案について令和2年3月に開催予定の第5回地域協議会に諮ることを合意
- 2) 総括ファシリテータ講評
- 3) 事務局からの連絡事項
- 4) 閉会のあいさつ



全体会議の様子

1. 開会あいさつ

前回10月28日に作業部会を開催して、年度末に危機管理行動計画（第四版）をまとめていこう、という方向性が出たところです。今日はその内容を確認していくという趣旨で開催していきたいと思います。

今年、台風19号が、60年前、昭和33年の狩野川台風と同じコースで来ました。そして、伊勢湾台風もちょうど60周年。今年、皆さんと一緒に色々議論させていただきましたが、狩野川台風と伊勢湾台風は2年連続で中部地方にきています。関東で東京を水浸しにしたカスリーン台風、あの時も翌年にアイオン台風が関東にきていたのを思い出しました。これが他の台風に合致しているかどうかはわからないのですが、いま紹介した台風は2年連続で来ています。

2年連続というのは偶然もあるでしょうが、来年もひょっとすると、スーパー台風と呼ばれるようなものが来るかもしれない。そんなことを1ヶ月前くらいから考えています。

台風19号では、関東で広域避難のスイッチを押そうとしましたが、計画運休の兼ね合いで上手くいかなかったという記事も出ています。今度こそ、中部において、もしもそういう事態が来た時には、おそらく危機管理行動計画（第四版）が威力を発揮する可能性があると考えています。

まだまだ色々な課題があると思いますが、少しでも行動につながるようなレベルまで第四版を仕上げていくのが、今年度のみなさま方との作業部会の任務だと思っておりますので、是非、そういう観点で議論をしていただければありがたいと思っております。



宮武河川部長

2. 総括ファシリテータあいさつ

この間の台風19号のような大変なことを目にして、ひょっとしたら中部もそろそろ大変な台風の直撃を受けるかも知れない。それでも2005年の米国のハリケーン・カトリーナ以来、日本の三大湾で、高潮・洪水の危機管理行動計画を作成すべしといわれていたので、中部だけが真面目に2006年から十数年、考えてきました。

その間、最初のころからの延べ人数でいえば、この伊勢湾ゼロメートル地帯におられる色々な方々に、この大変な仕事に携わっていただきました。それが危機管理行動計画として第一版、第二版、第三版と積み重ねていって、皆さま方が、協議会の場、特に作業部会のメンバーでやっておられるときに、今何をやっているんだということが、事務局が言われている第四版に結実するのではないかと思います。

頭の中でトレーニングして考えていることが、いざというときに功を奏しますし、書いたものはそれ以上に役に立ちます。でも書かなくても、議論を繰り返してきたこの地域には、知恵が身に付いて来ているはずですが、書いたものにすれば、もう1段アップすると思っています。

大変だとは思いますが、意欲のある危機管理行動計画ができること信じて、それぞれの組織を背負って、協議会あるいは作業部会に出て、色々な方がそれぞれ立場が違う中で議論して、難しいこともいっぱいありますが、今後もまた一緒に戦っていただけることを期待していますので、よろしくお願い致します。



総括ファシリテータ
辻本名誉教授

3. 意見交換（確認・決定事項）

危機管理行動計画（第四版）案の全体に関する部分について確認・決定を行った。

《想定最大規模の浸水想定との整合性》 P.3・52・62・64

- ◇ TNTの条件は独自の計算条件でやっていて、現行の水防法のものとは合致していない。
- ◇ 広域避難のオペレーションを組み立てる1つの指標として活用している。
- ◇ 事務局案の通り、文章としては削除するが、TNT全53機関の皆さんとどうしていくのかという議論は、引き続き行っていく。
- ◇ 決まっていないから削除する、削除するからそこは議論しない、というわけではない。

《高潮水防警報》 P.124～130

- ◇ 第一版・第二版の頃は、避難のきっかけとなる判断の基準が無い状態から、こういったものがあれば避難のオペレーションのきっかけとなると独自に考えた。
- ◇ 第四版の案で考えている避難のきっかけとなる判断基準は、台風の接近に伴う情報や特別警報の可能性等であり、現時点では、高潮水防警報を判断基準に用いてない。
- ◇ 事務局案の通り、P.124～128を削除。
- ◇ P.129～130【参考】の図表は、他の関連するページに移動して記載する。

■ グループ討議の結果

各WGに分かれて、危機管理行動計画（第四版）案の各WGに関する部分について確認・決定を行った。

【避難WG】 討議まとめ（確認・決定事項）

【警戒レベル】

- ◇ 内閣府の警戒レベルには広域避難について定義されていないので、「広域避難としての警戒レベル」の記載は削除する。

【自主的危機回避行動（自主避難）】 P.153

- ◇ P.153の5.2 自主的危機回避行動（自主避難）については、重要であることは認識しているが誰がどう取り扱うか等、広域避難の検討と合わせて自主的危機回避行動（自主避難）の扱いが明確になっていない。
- ◇ 箱書きの4～7行目の文章は留意事項に記載し、箱書きの4行目は「大規模な高潮等の浸水被害の発生を想定すると、事前の「自主的危機回避行動（自主避難）」を促すことも重要である。」に修正することで了承。

【情報共有・伝達WG】 討議まとめ（確認・決定事項）

【情報共有準備室・情報共有本部の設置基準】 P.96～98

- ◇ P.96のタイトルを「体制立ち上げ・避難に関わる情報伝達」から「情報伝達のための体制」に修正することで了承。
- ◇ P.96の箱書きの中の「おそれがある」を「可能性が高まった」と修正する名古屋地方気象台の修正案を了承。
- ◇ P.97の解説の3行目「そのため～可能と考えられる」までの文章を削除することで了承。（体制の立ち上げに必要な台風の予測技術の向上に関する解説文の中に、避難判断基準の内容が記載されているため）
- ◇ 同じ理由により、P.98の【参考】（法令）も避難等のページへ移動させることで了承。

【タイムライン】 P.84～91

- ◇ 事務局案通りで了承。

【BCP WG】討議まとめ（確認・決定事項）

【ライフライン】 P.229

◇P.229の13.2 想定条件の2つ目の○について、独立しているため優先という考えは当てはまらない。各プレイヤーが早期復旧を目指して同時並行で対応していくものではないか。

⇒ 当該記述を削除

◇P.229の13.2.1 想定スケジュールについて、東邦ガスとしてガスの意見は述べたが、上下水道は未確認であるため、ガス、上下水道の記載を分けてもよいのでは。

⇒ 分けて記載（ガスの記述は事務局案通りとし、上下水道は当初の内容に戻す）

【タイムライン】 P.90～91

◇TNT関係機関タイムライン（案）④ ライフラインに記載されているステージ0の「設備に対する防護措置準備」、ステージ1の「設備に対する防護措置実施」は、具体的に何を想定しているのか。現状、設備に対して直接的に補強するという対策はとっていない。

◇コンテナが倒れないよう、つなぐ・積み方を変える等の対応を実施している。「設備に対する事前対策とその実施」のような書き方が好ましい。⇒ ご意見の通りに修正

【計画運休（タイムライン）】 P.86～87

◇ステージ2の「高速道路が通行止め（順次）」という記載について、雨風の基準に基づいて実施するものであり、計画運休に当たらない。⇒ ご意見の通り削除

◇鉄道各社は状況に応じて計画運休を決定するため、時間の明記は不要。

⇒ 「13時間前」という記載を削除



WG討議の様子（左：避難WG、中：情報共有・伝達WG、右：BCP WG）

■ 第33回作業部会の概要(その2)

4. 総括ファシリテータ講評

今年1年間、色々な場を通じて、また複数回の意見照会を通じて皆さまのお知恵を借りながら、第四版の改定について議論を重ねてきました。これから、各関係機関では第四版案についての内部調整を進めることになり、その中で説得していただくためには、まだまだ時間が必要でしょうし、出てきたご意見を事務局にご連絡いただくこともあると思います。

想定しているようなスーパー台風がいつ来るかが迫ってきている状況で、検討を続けてきた経験があるから被害を免れるかも知れないし、その経験を危機管理行動計画に記載することで一歩前進して、被害を減らせるかも知れない。そうした方向に、皆さんと一緒に努力しながら進んでいけるというのが、とてもいいことだと思いますので、今後ともよろしくお願い致します。

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気づきの点等がございましたら、右記のメールアドレスまでご連絡ください。cbr-mizucenter@mlit.go.jp

協議会事務局(中部地方整備局河川部) 令和2年1月発行